

中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

2007年1月31日号

目次

◎商務部「農村食品取引市場の安全状況は好転」

【経済日報 2007年01月23日】

◎農業部、バイオマス産業発展の方針打ち出す

【経済日報 2007年01月26日】

◎商務部「農村食品取引市場の安全状況は好転」

【経済日報 2007年01月23日】

商務部市場運行司は、農村部食品売買市場の安全性を対象に行った調査の結果を発表、食品の安全性に注意している農村消費者は調査対象全体の84.7%(前年同期比10.3%増)に上ったことを明らかにした。

「製品を購入する場合、安いものを購入する」と答えたのは36.4%(同7.3%減)、当局の食品の安全性監督に対する満足度は81.8%に達した。農村部の食品販売施設も改善され、屋内の農産物取引市場は全体の84.0%(同4.2%増)、冷蔵設備を導入しているのは48.7%(同5%増)となった。一部市場は消毒設備もある。1市場あたりのごみ箱数は4.8個、公衆トイレは1.6カ所であった。

また、販売する製品別に販売エリアを分けている市場は76.9%(同3.1%増)、賞味期限が過ぎた食品を処分している市場は62.1%(同27%増)、賞味期限が過ぎた食品を低価格で販売していたのは14.4%(同4.8%減)、販売する食品に賞味期限を明示している市場は86.8%(同10.6%増)に上っている。

◎農業部、バイオマス産業発展の方針打ち出す

【経済日報 2007年01月26日】

農業部は25日、農村でのバイオマス産業とこれを利用したエタノール混合ガソリン、バイオディーゼル生産に尽力し、2020年までに年間1000万トンの石油製品を代替させていくの方針を発表した。農業部科技教育司の石燕泉・司長は、「バイオマスの開発、利用は農業、農村経済発展にも関係し国内外で重大課題となっている。バイオマス開発・利用を進めることは新エネルギー開発、『三農（農村、農業、農民）』問題解決にも寄与し、社会、経済の持続的発展のために重要である」との認識を示した。その上で、今後5～10年内、農村においてメタンガス、生物固形燃料、バイオマス原料作物を重点的に開発していくことを明らかにした。農業部が策定した「農業バイオマス産業発展計画」では、2010年までに全国農村でメタンガスを使用する家庭を4千万世帯、中規模以上の養殖業メタンガス利用事業4千カ所を新規建設、生物固形燃料を年間100万トン利用、バイオマス原料植物栽培面積2400万ムー（1ムーは6.6アール）以上。

2015年までに農村でメタンガスを使用する家庭を6千万世帯、中規模以上の養殖業メタンガス利用事業8千カ所を建設、生物固形燃料を年間2千万トン利用、バイオマス原料植物栽培面積3400ムーとの目標が定められている。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。